

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 住友信託銀行株式会社

コード番号 8403 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 常陰 均

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 西村 正

TEL 03-3286-8187

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,062,122	△3.1	29,609	△78.4	7,946	△90.3
20年3月期	1,095,650	28.4	136,985	△19.5	82,344	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.75	—	0.8	0.1	2.8
20年3月期	49.17	49.17	7.1	0.6	12.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2,122百万円 20年3月期 △2,702百万円

(注)21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	21,330,132	1,264,052	4.1	521.86	12.09
20年3月期	22,180,734	1,280,954	4.8	639.76	11.84

(参考) 自己資本 21年3月期 873,905百万円 20年3月期 1,071,368百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、21年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	386,982	△716,975	154,739	304,631
20年3月期	△153,759	184,510	14,559	487,255

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	28,469	34.6	2.5
21年3月期	—	8.50	—	1.50	10.00	16,745	210.7	1.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		37.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	500,000	0.1	30,000	△45.2	17,000	△40.0	10.15
通期	1,000,000	△5.8	85,000	187.1	45,000	466.3	26.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

STB Preferred Capital 4(Cayman) Li
新規 2社 (社名 mited, STB Preferred Capital 5(Cayman) Limited) 除外 1社 (社名 man) Limited

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,675,128,546株 20年3月期 1,675,128,546株
② 期末自己株式数 21年3月期 525,453株 20年3月期 477,196株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	676,156	△1.0	37,973	△63.5	38,936	△44.3
20年3月期	682,644	22.2	103,928	△22.8	69,924	△14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.25	—
20年3月期	41.75	41.75

(注)21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	20,735,842	863,145	4.2	515.43	13.03
20年3月期	21,513,246	1,019,800	4.7	608.96	12.69

(参考)自己資本 21年3月期 863,145百万円 20年3月期 1,019,800百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、21年3月期は速報値であります。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	300,000	0.1	25,000	△47.4	15,000	△50.7	8.96
通期	600,000	△11.3	65,000	71.2	40,000	2.7	23.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の「実質業務純益(注1)」は、投資信託販売や不動産仲介の減少等による役務取引等利益の減益の一方で、国債等債券損益などの市場性関連収益が大幅に増加したことにより、前年同期比242億円増益の2,411億円となりました。

経常利益は、「実質与信関係費用(注2)」の増加に加え、株価下落に伴う減損処理などにより、同1,073億円減益の296億円となりました。これに退職給付信託設定益の計上に加え、当期純利益は同743億円減益の79億円、1株当たり当期純利益は4円74銭となっております。

実質与信関係費用は、海外資産担保証券につき前年度並みの高水準の減損処理を実施したことに加え、国内企業業績の急速な悪化傾向を踏まえ債務者区分を保守的に見直したこと、並びに、グループ会社において不動産担保貸付に係る担保評価を全面的に見直し、引当を強化したことにより、1,700億円の費用計上となりました。

なお、中期的経営指標の当期実績につきましては、「連結Tier I 比率」は7.63%、「連結株主資本 ROE (注3)」は0.79%となりました。

② セグメントの状況

セグメント別の経常利益ならびに内部取引消去前の経常利益に占める割合は次のとおりであります。

まず、事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が562億円(189.1%)、リース事業が50億円(16.9%)、金融関連事業が△315億円(△106.0%)となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本が740億円(229.5%)、米州が△113億円(△35.2%)、欧州が△326億円(△101.1%)、アジア・オセアニアが22億円(6.8%)となりました。

③ 配当及び平成21年度の連結業績の見通し

普通株式の期末配当金につきましては、平成21年1月30日の配当予想修正のとおり、1株当たり1円50銭(年間配当金は1株当たり10円)とさせていただきます予定としており、この場合の「連結配当性向(注4)」は、210.7%となります。

平成21年度通期の連結業績の見通しにつきましては、実質業務純益は当年度比661億円減少の1,750億円、経常利益は同553億円増加の850億円、当期純利益は同370億円増加の450億円の予想としております。また、普通株式の1株当たりの年間配当金につきましては、10円(うち中間配当として5円・連結配当性向37.2%)を予定しております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(注1) 実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

(注2) 実質与信関係費用とは、与信関係費用に株式等関係損益や、内外クレジット投資を目的とした有価証券投資に係る費用等、及び持分法による投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものです。

具体的な計数については「平成20年度通期 決算説明資料」をご参照ください。

(注3) 連結株主資本 ROE = 当期純利益 / [(期首株主資本合計 + 期末株主資本合計) / 2] × 100

* 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

(注4) 連結配当性向 = 配当金総額 / 連結当期純利益 × 100

(2) 財政状態

① 資産負債の状況

連結総資産は、表示方法の変更による影響(金融派生商品に係る資産と負債の相殺方法の変更により3兆1,225億円減少)を控除した実質ベースでは前年度末比2兆2,719億円増加し期末残高は21兆3,301億円、連結純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、同169億円減少し期末残高は1兆2,640億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組み等により、同4,833億円増加し期末残高は11兆2,296億円、有価証券は、同1,923億円増加し期末残高は4兆7,948億円となりました。預金は、定期預金の増加を主因に、同332億円増加し期末残高は11兆9,090億円となりました。

なお、当社の信託財産総額(単体)は、金銭信託の減少を主因として、前年度末比7兆7,631億円減少し期末残高は82兆7,709億円となりました。

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、株価下落を主因に、前年度末比1,798億円減少の690億円の評価損となりました。なお、海外資産担保証券のうち取得原価3,964億円(区分変更前)について、満期保有目的債券への区分変更を実施しております。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、危険債権の増加を主因に前年度末比94億円増加し1,164億円となり、開示債権比率は前年度末比変わらず、0.9%となりました。その他要注意先債権は、業況悪化に伴う増加要因が返済による残高減少を上回り、前年度末比940億円増加して8,453億円となりました。

繰延税金資産につきましては、前年度末比1,248億円増加し期末残高はネット2,077億円の資産計上となっております。

② キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが3,869億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが7,169億円の支出、優先出資証券の発行等の財務活動によるものが1,547億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は3,046億円となりました。

③ 自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、12.09%と十分な水準を維持しております。最近5年間の推移は次のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期*	20年3月期*	21年3月期*
連結自己資本比率 (国際統一基準)	12.50%	10.90%	11.36%	11.84%	12.09%

(※)19年3月期よりバーゼルⅡの適用開始

(3) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求と合わせて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、新中期経営計画(平成21~23年度)におきましても連結配当性向30%程度を目標といたします。なお、配当金支払に関しましては、従来通り中間期末日・期末日を基準とした年2回の配当を実施(期末配当金については株主総会の決議を経て実施)してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他(投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を含む)に関するリスク要因となり得る主な事項は、以下のとおりであります。

- 不良債権等与信業務に係るリスク
- 債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク
- 資金調達に係るリスク
- 信託事業の遂行に係るリスク
- 事業戦略に関するリスク
- グループ経営に関するリスク
- 規制変更のリスク

上記のリスク要因となり得る事項については、最新の当社有価証券報告書等で具体的に記載しております。また、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、適時情報開示等を通して公表しておりますので、合わせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、信託銀行業を中心に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、投信委託などの金融サービス並びに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。グループ会社のうち、連結子会社は37社、持分法適用関連会社は8社であります。

当連結会計年度末における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	国内	住友信託銀行株式会社(本店ほか支店 50か店、出張所 12か店) 連結子会社 8社、持分法適用関連会社 5社 【主要な会社名】 ○住信振興株式会社 ○住信保証株式会社 ○住信ビジネスサービス株式会社 ○日本TAソリューション株式会社 ○住信情報サービス株式会社 △住信SBIネット銀行株式会社 △日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 △人事サービス・コンサルティング株式会社 △日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 △日本トラスティ情報システム株式会社
	海外	住友信託銀行株式会社(支店 4か店) 連結子会社 10社 【主要な会社名】 ○The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited ○Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A. ○STB Preferred Capital (Cayman) Limited ○Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) ○STB Preferred Capital 2(Cayman) Limited ○STB Preferred Capital 3(Cayman) Limited ○STB Preferred Capital 4(Cayman) Limited ○STB Preferred Capital 5(Cayman) Limited
リース事業	国内	連結子会社 6社 【主要な会社名】 ○住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社 ○住信リース株式会社 ○住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
	海外	連結子会社 1社
金融関連事業	国内	連結子会社 9社、持分法適用関連会社 3社 【主要な会社名】 ○ファーストクレジット株式会社 ○すみしんウェルスパートナーズ株式会社 ○ライフ住宅ローン株式会社 ○住信不動産投資顧問株式会社 ○住信カード株式会社 ○住信インベストメント株式会社 ○住信アセットマネジメント株式会社 ○株式会社住信基礎研究所 ○すみしん不動産株式会社 △ビジネススト株式会社 △すみしんライフカード株式会社 △トップリート・アセットマネジメント株式会社
	海外	連結子会社 3社 【主要な会社名】 ○STB Omega Investment Limited

(注) ○は連結子会社、△は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

信託の理念と住友の事業精神に基づき、「貯蓄から投資へ」の流れの中で、当社グループの果たすべき役割、目指す姿、その実現に向けた事業運営の基本方針を、経営方針として定めております。

（当社グループの果たすべき役割・ミッション）

「貯蓄から投資へ」の流れの中で、「金融仲介機能」と「資産の運用・管理機能」を融合した「資産運用型金融仲介機能」を発揮し、お客様の資金・資産に関する課題の的確な解決と、金融市場・資産市場の発展を支える上質な商品・サービスの提供を通じて、経済・社会の持続的な成長に貢献する。

（目指す姿・ビジョン）

自主独立の「資産運用型金融ソリューショングループ」として、最善至高のお客様本位に基づく、多様性・創造性に溢れたスピーディーなサービスの提供を通じて、付加価値を競う事業領域で成長を遂げ、お客様と社会にとって「かけがえのない存在」となる。

（目指す姿・ビジョン実現に向けた事業運営の基本方針）

「ベストソリューション・ベストパフォーマンス・ベストバランス」で事業運営を進め、安定的な成長を図る。

①「信託らしさ」「住信ならではの」に拘る

一つ一つ丁寧に最適なソリューション・パフォーマンスを提供し、常にお客様の側に立つ「信託らしさ」、多様性・創造性・スピードを最大限に活かす「住信ならではの」に徹底的に拘る。

②CS No. 1を追求、CSRによる価値創造

CS No. 1を目指し、お客様本位の視点から弛むことなくサービスの質を高める。CSRを切り口に新たな付加価値のフロンティアを切り拓く。

③「攻め」と「守り」のベストバランスを確立する

事業環境の変化に、しなやかに対応していくため、適切な経営管理の下、「攻め」と「守り」のベストバランスを確立する。

④グローバルな事業展開の強化

貸出業務・クレジット投資業務のみならず、信託・財管部門を含めたグローバルな事業展開を強化し、グローバルに通用するクオリティのサービスを提供する。

(2) 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、当社グループの有する「オンバランスの金融仲介機能」と「オフバランスの金融仲介機能」を活用し、個人及び法人の顧客ニーズに対して最適な投資機会や調達手段を提供する「資産運用型金融ソリューショングループ」への進化に向けて、経営システムの変革や事業戦略等を着実に進めてまいりました。

グループの中核となる当社では、リテール事業とホールセール事業との連携推進、注力業務領域における営業開発力強化等を目的として、顧客グループに役員マトリックス責任担当制を導入しました。具体的には、リテール事業・ホールセール事業全般を統括する役員と併せ、両事業を横断する「PB（プライベートバンキング業務）・投資営業」「プロダクツ」「営業開発」の業務領域を担当する役員並びに、顧客グループの横断的な情報開発活動を推進するため情報開発担当役員を配置しました。

併せて、国内外の金融市場の激変と国内企業を取巻く事業環境の急速な悪化を踏まえ、与信管理態勢を強化する狙いから、審査体制を再編し、審査第一部・審査第二部からなる「投融資管理グループ」を新設致しました。

また、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行としての各事業の強みを更に強化し、当社グルー

プ内の専門性の高い多様な機能を融合させることにより、単一の事業・サービスでは解決することのできない課題に対して、複合的なサービスを活用してトータルソリューションを提供する「ハイブリッド型事業」の展開に注力致しました。

事業環境が大きく変化し、社会の要請や法令への対応、リスク管理態勢等の多様化・高度化の必要性が増す中、お客様へのサービス向上の観点にも十分配慮しつつ、コンプライアンス、リスク管理に当社グループ全体で積極的に取り組むとともに、専門力・総合力の引上げ等の人材育成に注力致しました。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、現下の厳しい事業環境を一過性の「逆風」と捉えるのではなく、全く新たな事業環境（＝「新環境」）と捉え、かかる環境においてこそ持続的な成長を遂げられるよう、昨年策定した中期経営計画を刷新し、以下のとおり、新中期経営計画（平成21～23年度）を策定いたしました。

（新中期経営計画の重点施策）

①「5大機能」の徹底強化

当社グループの「5大機能」即ち、

- （i）法人及び個人のお客様の、資産運用、資産保全等に関するニーズに対し、運用商品の販売・運用コンサルティングのサービス提供を行う「投資営業機能」
- （ii）お客様に販売する運用商品を組成・運用する他、年金基金のお客様に運用・管理等の様々なサービスを提供する「投資マネージ・年金機能」
- （iii）資産再構築・負債圧縮・事業再編等に関するニーズに対し、不動産仲介、不動産、金銭債権、動産の流動化、M&A仲介等のサービス提供を行う「アセット仲介機能」
- （iv）効率化・事務代行等のニーズに対し、証券管理、証券代行、海外カストディ、遺言信託、遺産整理等のサービスを提供する「資産管理・事務代行機能」
- （v）預金・借入・資金決済等のニーズに対し受与信・決済等のサービスを提供する「バンキング機能」を縦横無尽に活用して「新環境」におけるお客様の課題に的確に応え、外部環境に大きく左右されることのない基礎収益力の徹底強化と、収益の安定的成長性を実現するマーケットシェア拡大・新マーケット開拓を進めてまいります。

②信託事業の強化、新成長事業の育成

競争環境が一段と激化する中、当社グループの競争力の源泉である信託機能を前面に打ち出した特色ある事業展開を進めていくべく、信託機能を活用した新商品・新サービス・新規事業の開発に注力いたします。こうした新商品・新サービス・新規事業を推進する専門部署として信託開発部を新設し、我が国金融界における「信託の旗手」としての地位の確立に努めてまいります。

③事業部制の廃止、経営・事業インフラの充実

上記「5大機能」を駆使した総合的な課題解決力・提案力の強化に向けて、従来存在していた各事業間の壁を越えた全社横断的な商品開発・能力開発・事業展開、ならびに役職員一人ひとりの意識改革を実現するべく、事業部制を廃止いたします。

併せて、与信判断・管理プロセスの高度化を通じた与信管理態勢の強化をはじめとするリスク管理態勢の一層の整備や、業務効率化の徹底推進、総合力と専門力を兼ね備えた「住信人材」の育成等により、当社グループの持続的な成長を可能とする経営・事業インフラの充実を図ってまいります。

（中期財務目標・収益計画）

新中期経営計画の最終年度である平成 23 年度の中期財務目標・収益計画を以下のとおりとし、幅広い受託ビジネスを営む信託専門大手行として、委託者の信任に応え得る、より高水準の財務健全性の確立を目指してまいります。

	平成 23 年度
連結自己資本比率	12%以上
連結 Tier I 比率	8%以上
連結株式資本 ROE (連結自己資本 ROE)	7~9% (8~10%)
連結実質業務純益	2,000~2,200 億円
連結当期純利益	800~1,000 億円

連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	605,348	預 渡 性 預 金	11,909,027
コールローン及び買入手形	9,597	コールマネー及び売渡手形	2,303,517
債券貸借取引支払保証金	295,941	売 現 先 勘 定	133,181
買 入 金 銭 債 権	455,019	特 定 取 引 負 債	1,236,775
特 定 取 引 資 産	1,089,812	借 用 金	131,605
金 銭 の 信 託	22,102	外 国 為 替	1,460,149
有 価 証 券	4,794,815	短 期 社 債	532
貸 出 金	11,229,604	社 債	333,561
外 国 為 替	12,166	信 託 勘 定 借	556,622
リース債権及びリース投資資産	668,368	そ の 他 負 債	547,115
そ の 他 資 産	1,411,193	賞 与 引 当 金	1,002,600
有 形 固 定 資 産	129,530	退 職 給 付 引 当 金	6,100
建 物	33,405	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	8,539
土 地	84,735	偶 発 損 失 引 当 金	890
リ ー ス 資 産	204	移 転 関 連 費 用 引 当 金	6,302
建 設 仮 勘 定	944	繰 延 税 金 負 債	698
その他の有形固定資産	10,241	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	34
無 形 固 定 資 産	142,913	支 払 承 諾	5,878
ソ フ ト ウ ェ ア	35,330	負 債 の 部 合 計	422,947
の れ ん	106,980	(純資産の部)	20,066,080
その他の無形固定資産	602	資 本 金	
繰 延 税 金 資 産	207,740	資 本 剰 余 金	287,537
支 払 承 諾 見 返	422,947	利 益 剰 余 金	242,555
貸 倒 引 当 金	166,971	自 己 株 式	463,346
		株 主 資 本 合 計	453
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	992,986
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	102,248
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,208
		為 替 換 算 調 整 勘 定	4,511
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	10,111
		少 数 株 主 持 分	119,080
		純 資 産 の 部 合 計	390,146
		資 産 の 部 合 計	1,264,052
資 産 の 部 合 計	21,330,132	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,330,132

連結損益計算書

自平成20年4月1日至平成21年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		1,062,122
信託報酬	64,448	
資金運用収益	371,801	
貸出金利	207,679	
有価証券利息配当金	140,904	
コールローン利息及び買入手形利息	2,479	
債券貸借取引受入利息	289	
預け金利息	10,001	
その他の受入利息	10,446	
役務取引等収益	103,012	
特定取引収益	6,339	
その他の業務収益	492,260	
その他の経常収益	24,259	
経常費用		1,032,512
資金調達費用	197,628	
預金利息	92,882	
譲渡性預金利息	18,672	
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,548	
売現先利息	28,391	
債券貸借取引支払利息	550	
借入金利息	11,394	
短期社債利息	2,381	
社債利息	12,849	
その他の支払利息	26,957	
役務取引等費用	27,351	
特定取引費用	58,367	
その他の業務費用	316,830	
営業経費用	211,096	
その他の経常費用	221,238	
貸倒引当金繰入額	82,957	
その他の経常費用	138,280	
経常利益		29,609
特別利益		25,852
固定資産処分利益	1,644	
償却債権取立	905	
その他の特別利益	23,301	
特別損失		1,896
固定資産処分損失	1,476	
減損	419	
税金等調整前当期純利益		53,565
法人税、住民税及び事業税	45,937	
法人税等調整額	10,540	
法人税等合計		35,397
少数株主利益		10,221
当期純利益		7,946

連結株主資本等変動計算書

自平成20年4月1日至平成21年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	287,537
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	<u>287,537</u>
資本剰余金	
前期末残高	242,555
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	<u>0</u>
当期末残高	<u>242,555</u>
利益剰余金	
前期末残高	483,686
当期変動額	
剰余金の配当	28,468
当期純利益	7,946
自己株式の処分	24
土地再評価差額金の取崩	206
当期変動額合計	<u>20,339</u>
当期末残高	<u>463,346</u>
自己株式	
前期末残高	441
当期変動額	
自己株式の取得	66
自己株式の処分	54
当期変動額合計	<u>12</u>
当期末残高	<u>453</u>
株主資本合計	
前期末残高	1,013,338
当期変動額	
剰余金の配当	28,468
当期純利益	7,946
自己株式の取得	66
自己株式の処分	29
土地再評価差額金の取崩	206
当期変動額合計	<u>20,352</u>
当期末残高	<u>992,986</u>

（単位：百万円）	
科目	金額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	65,958
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,206
当期変動額合計	168,206
当期末残高	102,248
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	1,107
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,315
当期変動額合計	3,315
当期末残高	2,208
土地再評価差額金	
前期末残高	4,306
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205
当期変動額合計	205
当期末残高	4,511
為替換算調整勘定	
前期末残高	4,729
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,381
当期変動額合計	5,381
当期末残高	10,111
評価・換算差額等合計	
前期末残高	58,029
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,109
当期変動額合計	177,109
当期末残高	119,080
少数株主持分	
前期末残高	209,586
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,560
当期変動額合計	180,560
当期末残高	390,146
純資産合計	
前期末残高	1,280,954
当期変動額	
剰余金の配当	28,468
当期純利益	7,946
自己株式の取得	66
自己株式の処分	29
土地再評価差額金の取崩	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450
当期変動額合計	16,902
当期末残高	1,264,052

連結キャッシュ・フロー計算書
自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	53,565
減価償却費	17,296
減損損失	419
のれん償却額	8,528
持分法による投資損益(は益)	2,122
貸倒引当金の増減()	60,315
賞与引当金の増減額(は減少)	171
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,097
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	70
偶発損失引当金の増減額(は減少)	1,504
移転関連費用引当金の増減額(は減少)	1,545
資金運用収益	371,801
資金調達費用	197,628
有価証券関係損益()	18,231
金銭の信託の運用損益(は運用益)	179
為替差損益(は益)	193,576
固定資産処分損益(は益)	167
特定取引資産の純増()減	11,620
特定取引負債の純増減()	206,612
貸出金の純増()減	483,581
預金の純増減()	57,956
譲渡性預金の純増減()	153,177
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	553,098
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	103,588
コールローン等の純増()減	236,598
債券貸借取引支払保証金の純増()減	143,701
コールマネー等の純増減()	439,215
債券貸借取引受入担保金の純増減()	131,957
外国為替(資産)の純増()減	4,219
外国為替(負債)の純増減()	532
リース債権及びリース投資資産の純増()減	4,321
短期社債(負債)の純増減()	24,537
信託勘定借の純増減()	200,439
資金運用による収入	392,804
資金調達による支出	186,724
その他	90,954
小計	462,606
法人税等の支払額	75,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	10,255,117
有価証券の売却による収入	9,029,638
有価証券の償還による収入	531,404
金銭の信託の増加による支出	12,000
金銭の信託の減少による収入	7,609
有形固定資産の取得による支出	8,845
有形固定資産の売却による収入	4,602
無形固定資産の取得による支出	15,288
無形固定資産の売却による収入	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	60,000
劣後特約付借入金の返済による支出	35,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	29,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	41,900
少数株主からの払込による収入	180,055
配当金の支払額	28,473
少数株主への配当金の支払額	9,404
自己株式の取得による支出	66
自己株式の売却による収入	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,951
現金及び現金同等物の期首残高	487,255
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	671
現金及び現金同等物の期末残高	304,631

連結注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 37社

主要な会社名

住信リース株式会社

住信・松下フィナンシャルサービス株式会社

ファーストクレジット株式会社

すみしん不動産株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

なお、STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedほか2社は設立により、当連結会計年度から連結子会社としております。

また、HEISEI MARINE S.A.は清算により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、すみしんライフカード株式会社は増資に伴う議決権比率の低下により、当連結会計年度より連結子会社から除外し持分法適用の関連会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

住信iファンド I 投資事業組合

ハミングバード株式会社ほか42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表等規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社に関する事項

財務諸表等規則第8条第7項の規定により、出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社1社は、重要性が乏しいものであるため注記を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 8社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

住信SBIネット銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

なお、すみしんライフカード株式会社は増資に伴う議決権比率の低下により、当連結会計年度より連結子会社から除外し持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

住信iファンド I 投資事業組合

ハミングバード株式会社ほか42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表等規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

11月末日	1社
12月末日	10社
1月末日	5社
3月末日	21社

(2) 11月末日を決算日とする連結子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、12月末日を決算日とする連結子会社のうち1社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

また、当連結会計年度より、連結子会社1社は決算日を8月末日から3月末日に変更しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～60年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当

社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,232百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10)移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(11)外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15,058百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は14,924百万円（同前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が668,368百万円、「有形固定資産」中の「リース資産」が204百万円、「その他の有形固定資産」が454百万円、「その他負債」が6,597百万円増加、「その他資産」が661,143百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,286百万円それぞれ増加しております。

(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成20年12月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の方で保有した場合に比べ、「有価証券」は2,933百万円増加、「繰延税金資産」は1,191百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,742百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「7. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました資産の部の「金融派生商品」(当連結会計年度535,130百万円)、及び負債の部の「金融派生商品」(当連結会計年度459,873百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他資産」、及び「その他負債」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)

当連結会計年度より、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」に含まれる金融派生商品及び「その他負債」に含まれる金融派生商品に計上しているデリバティブ取引に関し、個別の取引に係る信用リスクの軽減額を適正に表示するため、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引について、それぞれ相殺して表示しております。これにより、従来の方法に比べ「特定取引資産」及び「特定取引負債」は1,499,769百万円、「その他資産」及び「その他負債」は1,622,747百万円、それぞれ減少しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は14,255百万円増加、「繰延税金資産」は5,787百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8,467百万円増加しております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

また、有価証券のうち、海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買

手の希望する価格差が著しく大きいと判断し、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,914百万円増加、「繰延税金資産」は1,589百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,071百万円増加、「その他の経常費用」は2,110百万円減少しております。

なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額(連結子会社の株式及び出資を除く) 57,543百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,990百万円、延滞債権額は133,070百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,809百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は176,875百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,184百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	508,253百万円
有価証券	1,978,002百万円
貸出金	564,548百万円
リース債権及びリース投資資産	3,870百万円
その他資産	17,262百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,097百万円
売現先勘定	1,236,775百万円
借入金	722,281百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券699,234百万円、その他資産172百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,369百万円、保証金は16,681百万円、デリバティブ取引の差入担保金は50,144百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,486,202百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,079,786百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び

連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,830百万円

- | | | |
|-----|--|-------------|
| 10. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 97,659百万円 |
| 11. | 有形固定資産の圧縮記帳額 | 27,658百万円 |
| 12. | 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金150,000百万円が含まれております。 | |
| 13. | 社債には、劣後特約付社債541,622百万円が含まれております。 | |
| 14. | 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託607,193百万円、貸付信託159,492百万円であります。 | |
| 15. | 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は117,673百万円であります。 | |
| 16. | 1株当たりの純資産額 | 521円85銭 |
| 17. | 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機械の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |
| 18. | 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。 | |
| | 退職給付債務 | △238,929百万円 |
| | 年金資産(時価) | 227,146 |
| | 未積立退職給付債務 | △11,783 |
| | 未認識数理計算上の差異 | 120,629 |
| | 未認識過去勤務債務 | 1,043 |
| | 連結貸借対照表計上額の純額 | 109,889 |
| | うち前払年金費用 | 118,428 |
| | 退職給付引当金 | △8,539 |

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式関連派生商品取引に係る収益7,396百万円、株式等売却益7,229百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、株式等償却51,906百万円、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失48,928百万円を含んでおります。なお、当連結会計年度より内外クレジット投資関連の有価証券の処理に伴う損失については、「その他の経常費用」に含めて計上することとしております。
- 「その他の特別利益」は、退職給付信託設定益21,538百万円及びレボ取引に係る誤納金返還等請求訴訟の判決の確定に伴う還付加算金1,763百万円であります。
- 1株当たり当期純利益金額 4円74銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,675,128	—	—	1,675,128	
自己株式 普通株式	477	109	61	525	注1、2

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加 109 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少 61 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,234百万円	8.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	14,234百万円	8.50円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

- ① 配当金の総額 2,511百万円
 ② 1株当たり配当額 1円50銭
 ③ 基準日 平成21年3月31日
 ④ 効力発生日 平成21年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	605,348
当社の預け金(日銀預け金を除く)	△300,716
現金及び現金同等物	<u>304,631</u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	735,197	394

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	331,712	338,881	7,169	7,169	0
地方債	50	50	0	0	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	24,288	24,431	142	142	0
その他	301,180	298,294	△2,885	12,322	15,208
外国債券	301,180	298,294	△2,885	12,322	15,208
合計	657,231	661,657	4,426	19,635	15,208

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって時価とした場合に比べ、「外国債券」の時価及び差額は24,401百万円増加しております。

なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	432,655	408,214	△24,441	45,775	70,216
債券	1,540,872	1,561,195	20,323	22,416	2,093
国債	1,416,534	1,437,271	20,737	22,105	1,368
地方債	11,758	11,766	7	21	13
短期社債	—	—	—	—	—
社債	112,580	112,158	△421	289	711
その他	2,126,369	2,061,444	△64,925	14,383	79,309
外国株式	346	483	136	149	12
外国債券	1,634,165	1,588,837	△45,328	10,677	56,006
その他	491,857	472,123	△19,733	3,556	23,289
合計	4,099,898	4,030,854	△69,043	82,575	151,618

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)してしております。当連結会計年度における減損処理額は、106,086百万円(うち、株式30,835百万円、社債1,283百万円、外国債券52,686百万円、その他21,280百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための

基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

4. 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「国債」の連結貸借対照表計上額及び評価差額は14,255百万円増加しております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

5. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「外国債券」の連結貸借対照表計上額は3,914百万円増加、評価差額は1,804百万円増加しております。

なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	9,096,368	148,577	19,077

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場内国債券	265,350

7. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価(288,058百万円)で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額(百万円)
外国債券	298,023	300,957	△56,728

(注)海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を採用した債券の概要等については、「2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に記載しております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	389,030	632,675	677,942	482,948
国債	295,221	359,353	632,640	481,766
地方債	5,053	4,852	1,910	—
短期社債	—	—	—	—
社債	88,755	268,468	43,391	1,181
その他	41,310	1,422,326	342,177	527,973
外国債券	23,073	1,288,495	264,764	319,496
その他	18,236	133,830	77,413	208,476
合計	430,341	2,055,001	1,020,120	1,010,921

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	10,102	83

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

(注)当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

比較連結貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成21年3月31日現在 (A)	平成20年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
（資産の部）			
現金預け金	605,348	891,560	286,211
コールローン及び買入手形	9,597	140,780	131,183
債券貸借取引支払保証金	295,941	152,240	143,701
買入金銭債権	455,019	581,167	126,147
特定取引資産	1,089,812	1,078,192	11,620
金銭の信託	22,102	17,533	4,569
有価証券	4,794,815	4,602,451	192,364
貸出金	11,229,604	10,746,228	483,375
外国為替	12,166	7,946	4,219
リース債権及びリース投資資産	668,368		668,368
金融派生商品		1,802,243	
その他資産	1,411,193	1,414,171	2,978
有形固定資産	129,530	132,743	3,212
無形固定資産	142,913	148,241	5,328
繰延税金資産	207,740	83,050	124,689
支払承諾見返	422,947	488,865	65,918
貸倒引当金	166,971	106,683	60,287
資産の部合計	21,330,132	22,180,734	850,602
（負債の部）			
預金	11,909,027	11,875,749	33,278
譲渡性預金	2,303,517	2,456,695	153,177
コールマネー及び売渡手形	133,181	140,152	6,970
売現先勘定	1,236,775	790,588	446,186
債券貸借取引受入担保金	-	131,957	131,957
特定取引負債	131,605	338,217	206,612
借入金	1,460,149	883,039	577,109
外国為替	532	0	532
短期社債	333,561	356,754	23,192
社債	556,622	598,859	42,237
信託勘定借	547,115	747,554	200,439
金融派生商品		1,620,494	
その他負債	1,002,600	437,776	564,823
賞与引当金	6,100	6,272	171
役員賞与引当金	-	75	75
退職給付引当金	8,539	9,636	1,097
睡眠預金払戻損失引当金	890	819	70
偶発損失引当金	6,302	7,806	1,504
移転関連費用引当金	698	2,243	1,545
繰延税金負債	34	198	163
再評価に係る繰延税金負債	5,878	6,021	142
支払承諾	422,947	488,865	65,918
負債の部合計	20,066,080	20,899,780	833,700

科 目	平成21年3月31日現在 (A)	平成20年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(純資産の部)			
資 本 金	287,537	287,537	-
資 本 剰 余 金	242,555	242,555	0
利 益 剰 余 金	463,346	483,686	20,339
自 己 株 式	453	441	12
株 主 資 本 合 計	992,986	1,013,338	20,352
その他有価証券評価差額金	102,248	65,958	168,206
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,208	1,107	3,315
土 地 再 評 価 差 額 金	4,511	4,306	205
為 替 換 算 調 整 勘 定	10,111	4,729	5,381
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	119,080	58,029	177,109
少 数 株 主 持 分	390,146	209,586	180,560
純 資 産 の 部 合 計	1,264,052	1,280,954	16,902
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,330,132	22,180,734	850,602

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (A)	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	1,062,122	1,095,650	33,528
信 託 報 酬	64,448	74,628	10,180
資 金 運 用 収 益	371,801	405,653	33,852
（うち貸出金利息）	(207,679)	(217,297)	(9,618)
（うち有価証券利息配当金）	(140,904)	(155,468)	(14,564)
役 務 取 引 等 収 益	103,012	131,132	28,119
特 定 取 引 収 益	6,339	16,288	9,948
そ の 他 業 務 収 益	492,260	418,847	73,412
そ の 他 経 常 収 益	24,259	49,099	24,839
経 常 費 用	1,032,512	958,664	73,847
資 金 調 達 費 用	197,628	243,903	46,274
（うち預金利息）	(92,882)	(107,546)	(14,663)
役 務 取 引 等 費 用	27,351	28,829	1,478
特 定 取 引 費 用	58,367	2,885	55,482
そ の 他 業 務 費 用	316,830	364,225	47,394
営 業 経 費	211,096	202,939	8,156
そ の 他 経 常 費 用	221,238	115,880	105,357
経 常 利 益	29,609	136,985	107,375
特 別 利 益	25,852	11,448	14,403
特 別 損 失	1,896	2,163	266
税金等調整前当期純利益	53,565	146,271	92,705
法人税、住民税及び事業税	45,937	73,747	27,809
法人税等調整額	10,540	14,920	4,379
法人税等合計	35,397		
少数株主利益	10,221	5,098	5,122
当 期 純 利 益	7,946	82,344	74,398

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結株主資本等変動計算書

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	287,517
当期変動額		
新株の発行	-	19
当期変動額合計	-	19
当期末残高	287,537	287,537
資本剰余金		
前期末残高	242,555	242,538
当期変動額		
新株の発行	-	19
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	16
当期末残高	242,555	242,555
利益剰余金		
前期末残高	483,686	429,674
当期変動額		
剰余金の配当	28,468	28,468
当期純利益	7,946	82,344
自己株式の処分	24	-
土地再評価差額金の取崩	206	136
海外投資等損失準備金の減少	-	0
当期変動額合計	20,339	54,012
当期末残高	463,346	483,686
自己株式		
前期末残高	441	389
当期変動額		
自己株式の取得	66	81
自己株式の処分	54	30
当期変動額合計	12	51
当期末残高	453	441
株主資本合計		
前期末残高	1,013,338	959,340
当期変動額		
新株の発行	-	39
剰余金の配当	28,468	28,468
当期純利益	7,946	82,344
自己株式の取得	66	81
自己株式の処分	29	27
土地再評価差額金の取崩	206	136
海外投資等損失準備金の減少	-	0
当期変動額合計	20,352	53,997
当期末残高	992,986	1,013,338

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,958	295,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,206	229,254
当期変動額合計	168,206	229,254
当期末残高	102,248	65,958
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,107	9,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,315	10,817
当期変動額合計	3,315	10,817
当期末残高	2,208	1,107
土地再評価差額金		
前期末残高	4,306	4,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	137
当期変動額合計	205	137
当期末残高	4,511	4,306
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,729	3,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,381	1,212
当期変動額合計	5,381	1,212
当期末残高	10,111	4,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,029	277,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,109	219,787
当期変動額合計	177,109	219,787
当期末残高	119,080	58,029
少数株主持分		
前期末残高	209,586	210,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,560	1,163
当期変動額合計	180,560	1,163
当期末残高	390,146	209,586
純資産合計		
前期末残高	1,280,954	1,447,907
当期変動額		
新株の発行	-	39
剰余金の配当	28,468	28,468
当期純利益	7,946	82,344
自己株式の取得	66	81
自己株式の処分	29	27
土地再評価差額金の取崩	206	136
海外投資等損失準備金の減少	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,450	220,950
当期変動額合計	16,902	166,952
当期末残高	1,264,052	1,280,954

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (A)	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	53,565	146,271	92,705
減価償却費	17,296	15,313	1,983
減損損失	419	170	249
のれん償却額	8,528	8,238	290
持分法による投資損益(は益)	2,122	2,702	580
貸倒引当金の増減()	60,315	503	60,819
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	6,718	6,718
賞与引当金の増減額(は減少)	171	275	447
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75	10	65
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,097	522	574
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	70	819	749
偶発損失引当金の増減額(は減少)	1,504	7,806	9,310
移転関連費用引当金の増減額(は減少)	1,545	2,243	3,788
資金運用収益	371,801	405,653	33,852
資金調達費用	197,628	243,903	46,274
有価証券関係損益()	18,231	3,666	21,897
金銭の信託の運用損益(は運用益)	179	2,378	2,557
為替差損益(は益)	193,576	92,386	101,189
固定資産処分損益(は益)	167	1,378	1,546
特定取引資産の純増()減	11,620	469,305	457,684
特定取引負債の純増減()	206,612	284,535	491,148
貸出金の純増()減	483,581	156,667	326,914
預金の純増減()	57,956	518,377	460,420
譲渡性預金の純増減()	153,177	102,046	255,224
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	553,098	131,728	684,826
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	103,588	58,073	161,661
コールローン等の純増()減	236,598	333,093	96,494
債券貸借取引支払保証金の純増()減	143,701	152,240	8,538
コールマネー等の純増減()	439,215	93,434	345,781
債券貸借取引受入担保金の純増減()	131,957	160,208	28,250
外国為替(資産)の純増()減	4,219	1,327	2,892
外国為替(負債)の純増減()	532	3	536
リース債権及びリース投資資産の純増()減	4,321	-	4,321
短期社債(負債)の純増減()	24,537	22,784	47,321
普通社債の発行及び償還による純増減()	-	2,150	2,150
信託勘定借の純増減()	200,439	571,993	371,554
資金運用による収入	392,804	410,907	18,103
資金調達による支出	186,724	242,958	56,234
その他	90,954	5,100	85,854
小計	462,606	57,930	520,536
法人税等の支払額	75,623	95,829	20,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,982	153,759	540,741
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	10,255,117	7,926,748	2,328,368
有価証券の売却による収入	9,029,638	7,304,575	1,725,062
有価証券の償還による収入	531,404	853,548	322,143
金銭の信託の増加による支出	12,000	-	12,000
金銭の信託の減少による収入	7,609	119	7,490
有形固定資産の取得による支出	8,845	10,915	2,069
有形固定資産の売却による収入	4,602	1,484	3,117
無形固定資産の取得による支出	15,288	13,351	1,937
無形固定資産の売却による収入	1,021	24	997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	24,225	24,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,975	184,510	901,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	60,000	45,000	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	35,000	58,500	23,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	29,500	89,527	60,027
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	41,900	26,900	15,000
株式の発行による収入	-	39	39
少数株主からの払込による収入	180,055	-	180,055
配当金の支払額	28,473	28,522	48
少数株主への配当金の支払額	9,404	6,031	3,373
自己株式の取得による支出	66	81	14
自己株式の売却による収入	29	27	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,739	14,559	140,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,698	1,295	5,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,951	44,014	225,966
現金及び現金同等物の期首残高	487,255	443,240	44,014
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	671	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	304,631	487,255	182,623

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	677,846	338,558	45,716	1,062,122	-	1,062,122
(2)セグメント間の内部経常収益	14,047	350	1,286	15,684	(15,684)	-
計	691,894	338,908	47,003	1,077,807	(15,684)	1,062,122
経常費用	635,600	333,890	78,553	1,048,044	(15,532)	1,032,512
経常利益(は経常損失)	56,293	5,018	31,549	29,762	(152)	29,609
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	20,574,514	1,134,552	284,439	21,993,505	(663,373)	21,330,132
減価償却費	15,525	1,303	467	17,296	-	17,296
減損損失	341	77	-	419	-	419
資本的支出	22,738	1,056	339	24,134	-	24,134

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	688,241	355,033	52,375	1,095,650	-	1,095,650
(2)セグメント間の内部経常収益	15,259	476	1,549	17,285	(17,285)	-
計	703,501	355,509	53,925	1,112,935	(17,285)	1,095,650
経常費用	580,833	347,012	47,219	975,065	(16,400)	958,664
経常利益	122,667	8,496	6,706	137,870	(884)	136,985
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	21,389,944	1,140,201	372,591	22,902,737	(722,002)	22,180,734
減価償却費	13,922	932	458	15,313	-	15,313
減損損失	82	63	23	170	-	170
資本的支出	21,336	2,379	551	24,267	-	24,267

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務

リース事業…リース業

金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等

4 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

5 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	973,324	34,471	32,613	21,712	1,062,122	-	1,062,122
(2)セグメント間の内部経常収益	25,264	19,130	3,832	4,212	52,440	(52,440)	-
計	998,589	53,602	36,445	25,925	1,114,562	(52,440)	1,062,122
経 常 費 用	924,521	64,980	69,079	23,712	1,082,293	(49,781)	1,032,512
経常利益（は経常損失）	74,068	11,378	32,633	2,212	32,268	(2,658)	29,609
資 産	20,946,039	1,488,266	737,706	557,235	23,729,248	(2,399,115)	21,330,132

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	960,781	62,385	49,298	23,185	1,095,650	-	1,095,650
(2)セグメント間の内部経常収益	23,703	17,289	3,681	5,356	50,029	(50,029)	-
計	984,484	79,674	52,979	28,541	1,145,679	(50,029)	1,095,650
経 常 費 用	792,810	89,067	97,962	26,208	1,006,048	(47,383)	958,664
経常利益（は経常損失）	191,674	9,393	44,983	2,333	139,631	(2,645)	136,985
資 産	21,217,581	1,538,712	928,336	583,634	24,268,265	(2,087,530)	22,180,734

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 当社の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	88,797	1,062,122	8.3 %
前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	134,868	1,095,650	12.3 %

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

3 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

有価証券の時価等

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）		前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		735,197	394	619,510	450

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					益	損				益	損
国 債		331,712	338,881	7,169	7,169	0	439,374	447,281	7,906	7,906	0
地 方 債		50	50	0	0	-	100	100	0	0	0
短 期 社 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		24,288	24,431	142	142	0	136,890	136,929	38	93	54
そ の 他		301,180	298,294	2,885	12,322	15,208	281	316	34	35	0
外国債券		301,180	298,294	2,885	12,322	15,208	281	316	34	35	0
合 計		657,231	661,657	4,426	19,635	15,208	576,646	584,627	7,980	8,036	56

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいと判断し、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって時価とした場合に比べ、「外国債券」の時価及び差額は24,401百万円増加しております。

なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	432,655	408,214	24,441	45,775	70,216	478,667	669,831	191,163	217,008	25,844
債券	1,540,872	1,561,195	20,323	22,416	2,093	829,653	829,100	552	5,021	5,573
国債	1,416,534	1,437,271	20,737	22,105	1,368	648,503	649,475	971	4,486	3,515
地方債	11,758	11,766	7	21	13	25,441	25,623	182	210	28
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	112,580	112,158	421	289	711	155,708	154,001	1,706	323	2,030
その他	2,126,369	2,061,444	64,925	14,383	79,309	2,603,717	2,523,932	79,785	17,814	97,599
外国株式	346	483	136	149	12	374	1,112	738	738	-
外国債券	1,634,165	1,588,837	45,328	10,677	56,006	1,979,586	1,910,582	69,003	12,700	81,704
その他	491,857	472,123	19,733	3,556	23,289	623,756	612,236	11,519	4,375	15,895
合計	4,099,898	4,030,854	69,043	82,575	151,618	3,912,038	4,022,864	110,826	239,843	129,017

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、106,086百万円（うち、株式30,835百万円、社債1,283百万円、外国債券52,686百万円、その他21,280百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

4. 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「国債」の連結貸借対照表計上額及び評価差額は14,255百万円増加しております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

5. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「外国債券」の連結貸借対照表計上額は3,914百万円増加、評価差額は1,804百万円増加しております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(4) 当（前）連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	9,096,368	148,577	19,077	7,198,861	92,800	9,569

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）	前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）
その他有価証券 非上場内国債券	265,350	242,287

(6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価（288,058百万円）で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位：百万円)

種 類	時 価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
外国債券	298,023	300,957	56,728

(注) 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を採用した債券の概要等については、「(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に記載しております。

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）				前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	389,030	632,675	677,942	482,948	338,883	588,429	401,554	318,885
国 債	295,221	359,353	632,640	481,766	172,210	294,614	304,549	317,474
地 方 債	5,053	4,852	1,910	-	4,862	13,914	6,946	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	88,755	268,468	43,391	1,181	161,810	279,900	90,057	1,411
そ の 他	41,310	1,422,326	342,177	527,973	61,187	616,935	1,015,865	747,942
外 国 債 券	23,073	1,288,495	264,764	319,496	52,779	522,615	842,493	494,688
そ の 他	18,236	133,830	77,413	208,476	8,407	94,319	173,372	253,253
合 計	430,341	2,055,001	1,020,120	1,010,921	400,070	1,205,365	1,417,419	1,066,828

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）		前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,102	83	15,533	59

(2) 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,000	12,000	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-

(注) 信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
評価差額	165,378	111,382
その他有価証券	165,378	111,382
その他の金銭の信託	-	-
() 繰延税金負債	66,807	45,383
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	98,570	65,998
() 少数株主持分相当額	14	46
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	3,662	6
その他有価証券評価差額金	102,248	65,958

- (注) 1. 当連結会計年度において時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3百万円(収益)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

1 株 当 た り 情 報

		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	521.85	639.75
1株当たり当期純利益金額	円	4.74	49.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		49.17

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,946	82,344
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,946	82,344
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,615	1,674,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		10
うち新株予約権	千株		10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,264,052	1,280,954
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	390,146	209,586
うち少数株主持分	百万円	390,146	209,586
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	873,905	1,071,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,674,603	1,674,651

3. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

「リース取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」及び「ストック・オプション等」に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

第138期末(平成21年3月31日現在)貸借対照表

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	578,240	預当座預金	11,906,026
現金	58,594	普通預金	188,755
預け	519,645	通知預金	1,544,025
コ	500	定期預金	45,369
債券	286,844	その他の預金	9,789,382
買入	364,291	譲渡性の預金	338,493
特定	1,090,257	売却の預金	2,313,517
商品の有価証券	8,554	コ	163,641
商品有価証券	27	売	1,236,775
特定取引有価証券	19	特定	131,702
特定金融派生商品	355,012	特定取引有価証券	41
その他の特定取引	726,643	特定金融派生商品	131,660
金の債権	22,102	借用	1,534,606
有価証券	5,091,016	借入金	1,534,606
国債	1,768,616	外国為替	665
地方債	11,766	外国為替	644
株式	426,797	外売未	0
その他の証券	747,850	未払	20
貸出	2,135,986	短期	248,259
引当	11,488,687	信託	289,882
手形	4,184	その	547,115
貸付	288,766	未決	915,509
越前	9,648,887	未払	453
替	1,546,849	未前	3,571
預	12,166	先物	96,247
け	1,042,226	金融	2,820
産	447	リース	2,521
貸	266	デリバティブ取引	459,000
用	72,543	その他の負	201
益	1,369	賞与引当	276,793
金	483	退職給付引当	73,899
定	535,080	睡眠預金	3,995
産	432,035	偶発損失引当	214
産	115,011	再評価に係る繰延税金	890
物	28,368	支	6,302
地	76,739	負債の部合計	698
産	190		5,878
定	944		567,015
産	8,767		19,872,697
産	24,265	(純資産の部)	
ア	23,728	資本	287,537
産	536	本	242,555
返	191,282	剰	242,555
金	567,015	余	437,538
引	136,880	備	46,580
当	1,185	剰	390,957
		余	0
		備	341,870
		備	49,087
		余	453
		式	967,177
		計	
		計	97,893
		計	1,627
		計	4,511
		計	104,032
		計	
		計	863,145
資産の部合計	20,735,842	負債及び純資産の部合計	20,735,842

第138期 [平成20年4月1日から平成21年3月31日まで] 損益計算書

住友信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益	64,478	676,156
信託金運用	357,584	
貸付	197,606	
有価証券	141,161	
買入	1,147	
預金	277	
債権	26	
買入	9,247	
預金	8,118	
債権	67,808	
買入	936	
預金	66,872	
債権	6,339	
買入	196	
預金	6,143	
債権	161,302	
買入	11,828	
預金	142,135	
債権	721	
買入	3,517	
預金	3,100	
債権	18,641	
買入	7,214	
預金	606	
債権	10,820	
経常費用	202,009	638,182
預金	91,043	
有価証券	18,759	
買入	3,655	
預金	28,391	
債権	550	
買入	24,052	
預金	1,875	
債権	5,777	
買入	19,707	
預金	8,195	
債権	39,485	
買入	431	
預金	39,053	
債権	58,367	
買入	1,401	
預金	56,965	
債権	23,440	
買入	12,286	
預金	11,154	
債権	143,417	
買入	171,462	
預金	39,446	
債権	11,045	
買入	3,631	
預金	50,244	
債権	427	
買入	66,666	
経常利益		37,973
特別利益	839	25,042
特別損失	901	
特別利益	23,301	
特別損失	1,135	1,477
特別利益	341	
特別損失		
税引前	36,132	61,538
法人税	13,529	
特別利益		22,602
特別損失		38,936

第138期〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕株主資本等変動計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	287,537
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	287,537
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	242,555
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	242,555
その他資本剰余金	
前期末残高	0
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	-
資本剰余金合計	
前期末残高	242,555
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	242,555
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	46,580
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	46,580
その他利益剰余金	
前期末残高	380,308
当期変動額	
剰余金の配当	28,468
当期純利益	38,936
自己株式の処分	24
土地再評価差額金の取崩	206
当期変動額合計	10,649
当期末残高	390,957

（単位：百万円）

科 目	金 額
利益剰余金合計	
前期末残高	426,888
当期変動額	
剰余金の配当	28,468
当期純利益	38,936
自己株式の処分	24
土地再評価差額金の取崩	206
当期変動額合計	<u>10,649</u>
当期末残高	<u>437,538</u>
自己株式	
前期末残高	441
当期変動額	
自己株式の取得	66
自己株式の処分	54
当期変動額合計	<u>12</u>
当期末残高	<u>453</u>
株主資本合計	
前期末残高	956,540
当期変動額	
剰余金の配当	28,468
当期純利益	38,936
自己株式の取得	66
自己株式の処分	29
土地再評価差額金の取崩	206
当期変動額合計	<u>10,636</u>
当期末残高	<u>967,177</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	65,936
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>163,829</u>
当期変動額合計	<u>163,829</u>
当期末残高	<u>97,893</u>
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	1,629
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>3,256</u>
当期変動額合計	<u>3,256</u>
当期末残高	<u>1,627</u>

(単位:百万円)

科 目	金 額
土地再評価差額金	
前期末残高	4,306
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205
当期変動額合計	205
当期末残高	4,511
評価・換算差額等合計	
前期末残高	63,259
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,291
当期変動額合計	167,291
当期末残高	104,032
純資産合計	
前期末残高	1,019,800
当期変動額	
剰余金の配当	28,468
当期純利益	38,936
自己株式の取得	66
自己株式の処分	29
土地再評価差額金の取崩	206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,291
当期変動額合計	156,654
当期末残高	863,145

第138期 個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～60年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況に

ないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,877百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 移転関連費用引当金

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別

監査委員会報告第 15 号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 15,058 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 14,924 百万円(同前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年3月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」が 190 百万円、「その他資産」中の「その他の資産」が2百万円、「その他負債」中の「リース債務」が 201 百万円、「資金調達費用」中の「その他の支払利息」が1百万円、「営業経費」が7百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は8百万円それぞれ減少しております。

(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 26 号平成 20 年 12 月 5 日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成 20 年 12 月 26 日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」中の「その他の証券」は 2,933 百万円増加、「繰延税金資産」は 1,191 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 1,742 百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「8. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において「その他の負債」に含めて表示していた「デリバティブ取引受入担保金」は、当事業年度末において資産の合計の 100 分の 1 を超えているため区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他の負債」に含まれている「デリバティブ取引受入担保金」は 175,685 百万円であります。

(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)

当事業年度より、「特定取引資産」中の「特定金融派生商品」及び「特定取引負債」中の「特定金融

派生商品」並びに「その他資産」中の「金融派生商品」及び「その他負債」中の「金融派生商品」に計上しているデリバティブ取引に関し、個別の取引に係る信用リスクの軽減額を適正に表示するため、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引について、それぞれ相殺して表示しております。これにより、従来の方法に比べ「特定取引資産」中の「特定金融派生商品」及び「特定取引負債」中の「特定金融派生商品」は 1,499,769 百万円、「その他資産」中の「金融派生商品」及び「その他負債」中の「金融派生商品」は 1,622,747 百万円、それぞれ減少しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」中の「国債」は 14,255 百万円増加、「繰延税金資産」は 5,787 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 8,467 百万円増加しております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

また、有価証券のうち、海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」中の「その他の証券」は 3,914 百万円増加、「繰延税金資産」は 1,589 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 1,071 百万円増加、「その他の経常費用」は 2,110 百万円減少しております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 354,820 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 17,297 百万円、延滞債権額は 62,374 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,456 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 94,129 百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,184 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	508,253 百万円
有価証券	1,978,002 百万円
貸出金	564,548 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,097 百万円
売現先勘定	1,236,775 百万円
借入金	701,607 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 698,894 百万円、その他資産 172 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 15,982 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 50,144 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 7,571,867 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 6,161,143 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,830 百万円

- | | |
|--|-------------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 88,000 百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 26,541 百万円 |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 772,240 百万円が含まれております。 | |
| 13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。 | |
| 14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 607,193 百万円、貸付信託 159,492 百万円です。 | |
| 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は 117,673 百万円です。 | |
| 16. 1株当たりの純資産額 | 515 円 43 銭 |
| 17. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |
| 18. 関係会社に対する金銭債権総額 | 714,926 百万円 |
| 19. 関係会社に対する金銭債務総額 | 740,963 百万円 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

信託報酬	29 百万円
資金運用取引に係る収益総額	13,344 百万円
役務取引等に係る収益総額	5,734 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	2,594 百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	16,792 百万円
役務取引等に係る費用総額	27,452 百万円
その他の取引に係る費用総額	17,081 百万円
2. 「その他の経常収益」には、株式関連派生商品取引に係る収益 7,396 百万円を含んでおります。
3. 「その他の経常費用」には、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失 48,928 百万円を含んでおります。なお、当事業年度より内外クレジット投資関連の有価証券の処理に伴う損失については、「その他の経常費用」に含めて計上することとしております。
4. 「その他の特別利益」は、退職給付信託設定益 21,538 百万円及びレポ取引に係る誤納金返還等請求訴訟の判決の確定に伴う還付加算金 1,763 百万円であります。
5. 1株当たり当期純利益金額 23 円 25 銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	477	109	61	525	注1、2

(注) 1. 普通株式の株式数の増加 109 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少 61 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
海外投資等損失準備金	0 百万円	△0 百万円	0 百万円
別途準備金	301,870 百万円	40,000 百万円	341,870 百万円
繰越利益剰余金	78,438 百万円	△29,350 百万円	49,087 百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	735,197	394

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	331,345	338,510	7,164	7,164	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	24,288	24,431	142	142	0
その他	300,957	298,023	△2,933	12,274	15,207
外国債券	300,957	298,023	△2,933	12,274	15,207
合計	656,591	660,964	4,373	19,581	15,208

(注)1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって時価とした場合に比べ、「外国債券」の時価及び差額は24,401百万円増加しております。

なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	432,577	408,008	△24,568	45,645	70,214
債券	1,540,872	1,561,195	20,323	22,416	2,093
国債	1,416,534	1,437,271	20,737	22,105	1,368
地方債	11,758	11,766	7	21	13
短期社債	—	—	—	—	—
社債	112,580	112,158	△421	289	711
その他	2,109,252	2,045,033	△64,218	14,290	78,508
外国株式	343	434	90	103	12
外国債券	1,618,748	1,573,994	△44,754	10,630	55,385
その他	490,160	470,605	△19,554	3,556	23,110
合計	4,082,702	4,014,238	△68,464	82,351	150,815

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、103,586百万円(うち、株式30,835百万円、社債1,283百万円、外国債券52,686百万円、その他18,780百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

4. 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「国債」の貸借対照表計上額及び評価差額は14,255百万円増加しております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

5. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、外部業者から入手した価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、外部業者から入手した価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「外国債券」の貸借対照表計上額は3,914百万円増加、評価差額は1,804百万円増加しております。

なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	9,093,057	148,352	19,013

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	288,880
関連会社株式	35,212
その他有価証券	
非上場内国債券	290,350

8. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価(288,058百万円)で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額 金の額(百万円)
外国債券	298,023	300,957	△56,728

(注) 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、従来、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいと判断し、外部業者から入手した価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を採用した債券の概要等については、「2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に記載しております。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	393,840	652,499	677,891	482,948
国債	295,081	359,178	632,589	481,766
地方債	5,003	4,852	1,910	—
短期社債	—	—	—	—
社債	93,755	288,468	43,391	1,181
その他	39,506	1,409,664	341,577	527,973
外国債券	21,269	1,275,837	264,164	319,496
その他	18,236	133,827	77,413	208,476
合計	433,347	2,062,164	1,019,469	1,010,921

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	10,102	83

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	66,910 百万円
有価証券償却有税分	66,861 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額(貸出金償却含む)	53,529 百万円
退職給付引当金	13,363 百万円
その他	3,021 百万円
繰延税金資産小計	203,686 百万円
評価性引当額	△8,743 百万円
繰延税金負債との相殺	△3,661 百万円
繰延税金資産合計	191,282 百万円

繰延税金負債

その他	3,661 百万円
繰延税金負債小計	3,661 百万円
繰延税金資産との相殺	△3,661 百万円
繰延税金負債合計	— 百万円

差引:繰延税金資産の純額

191,282 百万円

比較貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社
（単位：百万円）

科 目	平成21年3月31日現在 (A)	平成20年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	578,240	860,067	281,827
コールローン	500	54,022	53,522
債券貸借取引支払保証金	286,844	152,240	134,604
買入金銭債権	364,291	465,918	101,627
特定取引資産	1,090,257	1,079,618	10,638
金銭の信託	22,102	17,533	4,569
有価証券	5,091,016	4,891,135	199,880
貸出金	11,488,687	11,033,244	455,443
外国為替	12,166	7,946	4,219
その他資産	1,042,226	2,164,785	1,122,559
有形固定資産	115,011	116,167	1,155
無形固定資産	24,265	21,472	2,793
繰延税金資産	191,282	63,670	127,611
支払承諾見返	567,015	687,736	120,721
貸倒引当金	136,880	96,799	40,081
投資損失引当金	1,185	5,514	4,329
資産の部合計	20,735,842	21,513,246	777,403
(負債の部)			
預金	11,906,026	11,810,218	95,807
譲渡性預金	2,313,517	2,466,695	153,177
コールマネー	163,641	140,152	23,489
売現先勘定	1,236,775	790,588	446,186
債券貸借取引受入担保金	-	131,957	131,957
特定取引負債	131,702	339,643	207,941
借入金	1,534,606	770,820	763,786
外国為替	665	469	195
短期社債	248,259	304,814	56,554
社債	289,882	315,964	26,082
信託勘定借	547,115	747,554	200,439
その他負債	915,509	1,965,696	1,050,186
賞与引当金	3,995	3,954	40
役員賞与引当金	-	75	75
退職給付引当金	214	212	1
睡眠預金払戻損失引当金	890	819	70
偶発損失引当金	6,302	7,806	1,504
移転関連費用引当金	698	2,243	1,545
再評価に係る繰延税金負債	5,878	6,021	142
支払承諾	567,015	687,736	120,721
負債の部合計	19,872,697	20,493,446	620,748

科 目	平成21年3月31日現在 (A)	平成20年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	287,537	287,537	-
資 本 剰 余 金	242,555	242,555	0
資 本 準 備 金	242,555	242,555	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	0	0
利 益 剰 余 金	437,538	426,888	10,649
利 益 準 備 金	46,580	46,580	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	390,957	380,308	10,649
海外投資等損失準備金	0	0	0
別 途 準 備 金	341,870	301,870	40,000
繰 越 利 益 剰 余 金	49,087	78,438	29,350
自 己 株 式	453	441	12
株 主 資 本 合 計	967,177	956,540	10,636
その他有価証券評価差額金	97,893	65,936	163,829
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,627	1,629	3,256
土 地 再 評 価 差 額 金	4,511	4,306	205
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	104,032	63,259	167,291
純 資 産 の 部 合 計	863,145	1,019,800	156,654
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,735,842	21,513,246	777,403

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (A)	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	676,156	682,644	6,488
信 託 報 酬	64,478	74,641	10,163
資 金 運 用 収 益	357,584	387,552	29,967
（うち貸出金利息）	(197,606)	(205,801)	(8,195)
（うち有価証券利息配当金）	(141,161)	(155,491)	(14,330)
役 務 取 引 等 収 益	67,808	92,936	25,127
特 定 取 引 収 益	6,339	16,288	9,948
そ の 他 業 務 収 益	161,302	69,736	91,566
そ の 他 経 常 収 益	18,641	41,488	22,847
経 常 費 用	638,182	578,715	59,466
資 金 調 達 費 用	202,009	242,158	40,149
（うち預金利息）	(91,043)	(103,070)	(12,027)
役 務 取 引 等 費 用	39,485	39,206	278
特 定 取 引 費 用	58,367	2,885	55,482
そ の 他 業 務 費 用	23,440	51,209	27,768
営 業 経 費	143,417	135,182	8,234
そ の 他 経 常 費 用	171,462	108,073	63,388
経 常 利 益	37,973	103,928	65,954
特 別 利 益	25,042	11,048	13,993
特 別 損 失	1,477	1,694	217
税 引 前 当 期 純 利 益	61,538	113,282	51,743
法人税、住民税及び事業税	36,132	65,661	29,528
法人税等調整額	13,529	22,303	8,773
法人税等合計	22,602		
当 期 純 利 益	38,936	69,924	30,988

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較株主資本等変動計算書

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	287,517
当期変動額		
新株の発行	-	19
当期変動額合計	-	19
当期末残高	287,537	287,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,555	242,536
当期変動額		
新株の発行	-	19
当期変動額合計	-	19
当期末残高	242,555	242,555
その他資本剰余金		
前期末残高	0	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	242,555	242,538
当期変動額		
新株の発行	-	19
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	16
当期末残高	242,555	242,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,580	46,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,580	46,580
その他利益剰余金		
前期末残高	380,308	338,715
当期変動額		
剰余金の配当	28,468	28,468
当期純利益	38,936	69,924
自己株式の処分	24	-
土地再評価差額金の取崩	206	136
海外投資等損失準備金の減少	-	0
当期変動額合計	10,649	41,592
当期末残高	390,957	380,308

（単位：百万円）

科 目	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
利益剰余金合計		
前期末残高	426,888	385,296
当期変動額		
剰余金の配当	28,468	28,468
当期純利益	38,936	69,924
自己株式の処分	24	-
土地再評価差額金の取崩	206	136
海外投資等損失準備金の減少	-	0
当期変動額合計	10,649	41,592
当期末残高	437,538	426,888
自己株式		
前期末残高	441	389
当期変動額		
自己株式の取得	66	81
自己株式の処分	54	30
当期変動額合計	12	51
当期末残高	453	441
株主資本合計		
前期末残高	956,540	914,963
当期変動額		
新株の発行	-	39
剰余金の配当	28,468	28,468
当期純利益	38,936	69,924
自己株式の取得	66	81
自己株式の処分	29	27
土地再評価差額金の取崩	206	136
海外投資等損失準備金の減少	-	0
当期変動額合計	10,636	41,577
当期末残高	967,177	956,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,936	294,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,829	228,488
当期変動額合計	163,829	228,488
当期末残高	97,893	65,936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,629	9,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,256	11,343
当期変動額合計	3,256	11,343
当期末残高	1,627	1,629

(単位:百万円)

科 目	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
土地再評価差額金		
前期末残高	4,306	4,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	137
当期変動額合計	<u>205</u>	<u>137</u>
当期末残高	<u>4,511</u>	<u>4,306</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,259	280,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,291	217,283
当期変動額合計	<u>167,291</u>	<u>217,283</u>
当期末残高	<u>104,032</u>	<u>63,259</u>
純資産合計		
前期末残高	1,019,800	1,195,505
当期変動額		
新株の発行	-	39
剰余金の配当	28,468	28,468
当期純利益	38,936	69,924
自己株式の取得	66	81
自己株式の処分	29	27
土地再評価差額金の取崩	206	136
海外投資等損失準備金の減少	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,291	217,283
当期変動額合計	<u>156,654</u>	<u>175,705</u>
当期末残高	<u>863,145</u>	<u>1,019,800</u>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員の変動

(平成21年6月26日付予定)

1. 代表者の変動

該当ありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤) 坪井 達也 [現 執行役員 業務監査部長]

監査役(非常勤) 星野 敏雄 [元 花王株式会社 代表取締役専務執行役員]

(注) 星野敏雄氏は社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

野口 裕史 [現 監査役(常勤)]

住信ビジネスサービス株式会社 取締役社長に就任予定

平尾 光司 [現 監査役(非常勤)]

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 阿賀 俊文 [現 本店営業部長]

執行役員 阿部 悟 [現 コンプライアンス統括部長]

執行役員 佐々木 順 [現 マーケット資金企画部長兼財務ユニット長]

執行役員 平木 秀樹 [現 リスク統括部長]

(2) 退任予定執行役員

雨宮 秀雄 [現 常務執行役員]

住信インベストメント株式会社 取締役会長

兼当社 顧問に就任予定

片岡 健 [現 執行役員 本店営業第一部長]

住信リース株式会社 常務取締役に就任予定

日野 和徳 [現 執行役員 証券代行部長]

日本T Aソリューション株式会社 取締役社長

兼当社 証券代行部 顧問に就任予定

坪井 達也 [現 執行役員 業務監査部長]

当社 監査役(常勤)に就任予定

以上